

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		市県民税課税事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	市民部	課長名 中嶋 万喜
	施策	24	行財政改革の推進		所属課	税務課	担当者名 山本 美代
	基本事業	88	自主財源の確保		所属班	市税班	(内線) 1123
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	地方税法・合志市税条例
	1	2	2	1	11137・11138		成果優先度評価結果 4 コスト削減優先度評価結果 2
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S25 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	前年の所得に対し、地方税法、合志市税条例により市県民税を課税する事務である。 昭和25年7月25日に制定された地方税法の施行により、地方自治体の財源として課税が始まった。 就業構造の多様化、生活様式の変化により課税対象の把握が難しくなっている。重要な自主財源として、なお一層の公平・公正な課税事務が求められている。また、地方税法が毎年のように改正されることにより、複雑な体系になっている。税源移譲に係る税率改正により課税額は増額している。
【業務の流れ】	所得申告の受付、申告書の電算入力、未申告者通知、課税処理、納税通知書の封入・発送、督促状の発送、給与支払報告書総括票発送、同受付、給与支払報告書の電算入力
【主な予算費目】	需用費[消耗品費(図書購入等)印刷製本費]、委託料、役務費(切手代)、賃金(臨時職員)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	税制改正による課税内容の問い合わせ、苦情が多い。(市民)

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
課税対象となる所得の把握、所得申告の受付、課税計算、納税通知書の送付	課税対象となる所得の把握、所得申告の受付、課税計算、納税通知書の送付
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
⇒ ア 課税資料処理数 件 イ	⇒ ア 納税義務者数 件 イ 未申告通知発送数 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市民	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
⇒ 適正課税	⇒ ア 未申告通知による申告者数 件 イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 未申告者の場合、国保税等に影響が出る方もあるので、未申告者をなくすため。 平成22年度も同様。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	件	62000	62500	63000	62400	63500	64000	64000
	イ								
⑤ 対象指標	ア	件	24500	24485	24600	24727	24700	24800	24800
	イ	件	1200	1534	1500	1642	1500	1500	1500
⑥ 成果指標	ア	件	960	646	1000	1263	1000	1000	1000
	イ								
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	8,640	19,989	18,731	16,677	19,000	19,000
	(A) 事業費計	千円	8,640	19,989	18,731	16,677	19,000	19,000	19,000
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円	9,216	8,525	9,972	8,970	9,972	10,000	10,000
人 件 費	正規職員従事人数	人	22	23	23	23	23	23	23
	延べ業務時間	時間	7,383	7,400	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	(B)人件費計	千円	29,311	29,600	29,850	29,850	29,850	29,850	29,850
トータルコスト(A)+(B)		千円	37,951	49,589	48,581	46,527	48,850	48,850	48,850

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)
0
0
0

合志市

事務事業名	市県民税課税事務	所属部	市民部	所属課	税務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

所得の未申告者を減らし、課税対象を的確に把握し公平な課税を目指すために、数回の未申告通知を発送等により未申告者をなくす

市の固有事務であり他事業との統廃合・連携はできない。

機械的処理には限界があり、人的関与面が大きい。また、経費のほとんどが人件費や役員費であり削減は難しい。

⑦で挙げた理由に加え、取り扱うすべてが個人情報であり、外部委託には限界がある。

納税額と住民サービスの享受度合いは必ずしも比例しないが、法律に定められた義務であり、公平・公正な課税事務に努めなければならない。

事務の全てが個人情報であり、他への移行は困難である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策